

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券、その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定) によっている。

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっている。

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)…定率法によっている。

無形固定資産(ソフトウェア)…定額法によっている。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は経常活動区分の為替差損益として処理している。

(5) 引当金の計上根拠及び計上基準

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

期末自己都合要支給額を退職給付債務又は退職給付引当金とする簡便的な方法を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針等の変更

表示方法の変更

当事業年度より、「公益法人会計基準」(令和6年12月内閣府公益認定等委員会)を適用している。これに伴い、従来の正味財産増減計算書に代えて「活動計算書」を作成するなど、財務諸表の開示様式を新基準に準拠した形式へ変更した。

(1) 活動計算書(旧:正味財産増減計算書)における費用の表示

従来、形態別分類(役員報酬、給料手当、旅費交通費等)により表示していた費用について、当事業年度より活動別分類(公益目的事業費、管理費等)による表示に変更した。

(2) 貸借対照表における固定資産の表示区分

従来、「基本財産」「特定資産」「その他の固定資産」に区分して表示していた固定資産の部について、当事業年度より「有形固定資産」「無形固定資産」「その他の固定資産」の形態別区分による表示に変更した。これに伴い基本財産及び特定資産としていた預金は流動資産の現預金で表示し、有価証券としていた株式及び債券はその他の固定資産の投資有価証券で表示している。

(3) 前事業年度の財務諸表の記載について

活動計算書の前事業年度の数値については、「公益法人会計基準の運用指針」(令和6年12月内閣府公益認定等委員会)で規定する記載しない方法を採用している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

収益事業等を行わず、かつ、単一の公益目的事業のみを行うため、区分経理を省略している。

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	現金		
	手元保管	運転資金として保有している	509,887
	普通預金		
	三菱UFJ銀行渋谷支店	公益目的事業用の運転資金として保有している	118,631,795
	三菱UFJ銀行渋谷支店(商業)	同上	5,918,298
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	8,489,626
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	82,341,121
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	158,525
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	14,178,825
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	1,051,490
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	78,309,072
	みずほ銀行渋谷支店	同上	48,139,719
	みずほ銀行渋谷中央支店	同上	3,959,394
	みずほ銀行渋谷中央支店(指導者養成)	同上	5,419,861
	みずほ銀行渋谷中央支店(地域指導者)	同上	1,496,975
	三井住友銀行渋谷支店	同上	38,036,850
	りそな銀行渋谷支店	同上	3,488,508
	三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	13,864,809
	三菱UFJ銀行三鷹支店	同上	11,179
	七十七銀行泉支店	同上	7,450,982
	三菱UFJ銀行覚王山支店	同上	5,046,541
	三井住友銀行梅田支店	同上	10,470,939
	三井住友銀行梅田支店	同上	864,121
	関西アーバン銀行立花支店	同上	184
	広島銀行安支店	同上	1,111,054
	西日本シティ銀行七隈支店	同上	5,153,455
	定期預金		
	広島銀行安支店	公益目的事業用の運転資金として保有している	6,487,973
	郵便振替貯金		
	渋谷本局登録料、他	公益目的事業用の運転資金として保有している	11,650,537
	渋谷本局研修会	同上	1,948,000
	渋谷本局検定等	同上	11,338,245
	渋谷本局指導者養成	同上	1,769,000
	七六八支店(学生委員会九州支部)	同上	57,159
	定期預金		
	三菱UFJ銀行渋谷支店	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を公益目的事業の財源として使用している	700,000,000
	みずほ銀行渋谷支店	同上	300,000,000
	選手派遣事業引当預金		
	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	特定資産であり、2026年から2030年の選手派遣事業の財源に充当するために引当資産として管理している	240,000,000
	選手強化事業引当預金		
	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	特定資産であり、2026年から2030年の選手強化事業の財源に充当するために引当資産として管理している	240,000,000
	日本泳法事業引当預金		
	りそな銀行渋谷支店	特定資産であり、日本泳法事業の財源不足に備えるために引当資産として管理している	2,600,000
	データマネジメントシステム構築事業引当預金		
	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	特定資産であり、データの管理、活用を主としたシステム構築の財源に充当するために引当資産として管理している	20,000,000
	100年史発行関連事業引当預金		
	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	特定資産であり、2026、2027年に発行する100年史発行事業の財源不足に備えるため引当資産として管理している	20,000,000
	アジア大会関連事業引当預金		
	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	特定資産であり、2026年に実施するアジア大会関連費用の財源に充当するために引当資産として管理している	25,000,000
	ジュニアバンパシフィック大会関連事業引当預金		
	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	特定資産であり、2028年に実施するジュニアバンパシフィック大会関連費用の財源に充当するために引当資産として管理している	10,000,000
未収金	7年度スポーツ振興くじ事業助成金	公益目的事業に係る収益の未収	15,409,000
	7年度スポーツ振興基金助成金	同上	10,084,000
	7年度アスリート育成パスウェイの構築支援委託金	同上	19,481,671
	7年度選手強化NF事業補助金	同上	63,695,000
	競技会協賛金・精算金等	同上	72,849,746
	選手登録料、他競技条件整備事業関係費	同上	1,322,985
	選手派遣事業精算金等	同上	1,901,851
	選手強化事業精算金等	同上	1,310,137
	機関誌広告料、他普及関係費	同上	51,504,205
	7年度暫定保険料等	同上	2,027,200
	スポーツマンカード手数料等	法人の管理業務に係る収益の未収	310,603
前払金	8年度競技会開催関係費	公益目的事業に係る費用の前払い	1,792,325
	8年度競技条件整備関係費	同上	6,248
	8年度選手派遣関係費	同上	10,235,483

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
貯蔵品	8年度選手強化関係費	同上	6,903,124
	8年度普及関係費	同上	3,920
	8年度会計ソフトウェアライセンス関係費、他	法人の管理業務に係る費用の前払い	3,085,974
	審判手帳等	公益目的事業に係る未使用の消耗品	412,307
	販売物等	同上	6,591,110
	選手派遣用記念品等	同上	5,541,053
前払費用	8年度競技会傷害保険料等	公益目的事業に係る費用の繰延	4,321,496
立替金	8年度事務所、倉庫 賃料	法人の管理業務に係る費用の繰延	1,808,730
仮払金	競技会開催関係費	公益目的事業に係る立替金	435,483
未収消費税等	8年度選手強化事業関係費等	公益目的事業に係る費用の仮払	1,896,486
	確定分消費税	公益目的事業に係る税金の未収	542,900
固定資産			
1.有形固定資産			
什器備品	大橋杯・楯、ノートパソコン等29点	公益目的事業に供する資産	1,747,217
リース資産	耐火金庫、ビジネスシュレッダー等4点	法人の管理業務に供する資産	348,798
	デジタル複合機	公益目的事業に供する資産	118,800
	コピー機、パソコン等36点	法人の管理業務に供する資産	5,952,760
2.無形固定資産			
ソフトウェア	記録サイト構築、泳力検定システム開発等8点	公益目的事業に供する資産	50,883,252
	楽楽精算システム等3点	法人の管理業務に供する資産	5,138,742
3.その他固定資産			
敷金	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 事務所、外部貸倉庫	法人の管理業務に供する資産	4,670,000
投資有価証券基金財産	セントラルスポーツ(株)30,000株	寄付により受け入れた株式であり、基金規程に基づき、運用益を公益目的事業の財源として使用している（公益目的保有財産）	71,130,000
投資有価証券その他	むさし証券 アルゼンチン共和国GDP連動証券・円貨債券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券アルゼンチン共和国ユーロ建GDP連動証券・定時償還債券	法人の管理業務に供する資産 同上	15,140,721 20,633,682
資産合計			2,504,191,133
流動負債			
未払金	競技会開催関係費等	公益目的事業に係る費用の未払い	128,807,412
	競技者登録システム、他競技条件関係費	同上	6,320,170
	選手派遣関係費	同上	6,426,444
	選手強化関係費	同上	15,637,031
	普及関係費	同上	13,628,739
	World Aqua関係事業、他共通費	同上	439,537
	事務所運営関係費等	法人の管理業務に係る費用の未払い	14,026,201
未払費用	7年度傷害・賠償確定保険料等	公益目的事業に係る費用の見越	2,953,713
	3月16日～31日職員給料	法人の管理業務に係る費用の見越	2,810,763
預り金	謝金等に係る源泉所得税	公益目的事業に係る預り金	1,198,212
	職員給料、弁護士報酬に係る源泉所得税	法人の管理業務に係る預り金	313,573
	職員住民税、社会保険料	同上	237,300
	肖像権使用料、他	公益目的事業に係る預り金	12,294,914
	登録料金等入金過剰分	同上	86,110
	学生委員会支部関係費	同上	2,208,500
前受金	学生委員会支部関係費	公益目的事業に係る収益の前受	182,600
	競技役員登録料、他	同上	5,928,000
	選手強化関係費	同上	6,000
	普及関係費	同上	4,654,000
	維持会員登録料	同上	810,000
リース債務	デジタル複合機	公益目的事業に供している機器等に係るリース債務	95,040
	コピー機、パソコン等36点	法人の管理業務に供している機器等に係るリース債務	3,103,100
固定負債			
リース債務	デジタル複合機	公益目的事業に供している機器等に係るリース債務	23,760
	コピー機、パソコン等19点	法人の管理業務に供している機器等に係るリース債務	2,849,660
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	55,894,950
負債合計			280,935,729
純資産合計			2,223,255,404

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定財産	公益充実資金 の取り崩し又は 剰余額の解 消費に充てた 額の管理(※)
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	現金預金 基本財産	三菱UFJ銀行渋谷支店	運用益を公益目的 事業の財源として 使用している	700,000,000	-	-	-	700,000,000		
		定期預金							認定前	
2	現金預金 基本財産	みずほ銀行渋谷支店	運用益を公益目的 事業の財源として 使用している	300,000,000	-	-	-	300,000,000		
		定期預金							認定前	
3	その他固定資産 投資有価証券基 金財産	セントラルスポーツ 株式会社	寄付により受け入 れた株式。基金規 程に基づき、運用 益を公益目的事業 の財源としている	71,460,000	-	-	△ 330,000	71,130,000		
		株式 30,000株							認定前	
4	有形固定資産 什器備品	大橋杯・楯、ノートパ ソコン等29点	公益目的事業に供 している	2,035,633	1,133,216	844,800	-	1,747,217		
									認定後	
5	無形固定資産 ソフトウェア	記録サイト構築、泳 力検定システム開発等8点	公益目的事業に供 している	68,928,484	28,440,232	10,395,000	-	50,883,252		
									認定後	
6	有形固定資産 リース資産	デジタル複合機	公益目的事業に供 している	746,724	627,924	-	-	118,800		
									認定前	
7	その他固定資産 敷金	JAPANSPORTOLYMPIC SQUARE事務所、 外部貸倉庫	公益目的事業に供 している	4,670,000	-	-	-	4,670,000		
									認定後	
計				1,147,840,841	30,201,372	11,239,800	△ 330,000	1,128,549,269		

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所	事業区分 (収、管)	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	有形固定資産 什器備品	耐火金庫、ビジネス シュレッダー等4点	管	法人の管理業務に 供している	403,066	54,268	-	-	348,798
2	有形固定資産 リース資産	コピー機、パソコン 等36点	管	法人の管理業務に 供している	3,708,650	4,189,570	6,433,680	-	5,952,760
3	無形固定資産 ソフトウェア	楽楽精算システム等3 点	管	法人の管理業務に 供している	582,175	288,933	4,845,500	-	5,138,742
計					4,693,891	4,532,771	11,279,180	-	11,440,300

3. 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
595,000,000	120,000,000	80,000,000		555,000,000

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

該当なし

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）

該当なし

6. 指定寄附資金（交付者の定めた使途に充てるために保有している財産）

該当なし

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	1,747,534,732	1,694,989,569

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	什器備品	24,085,917	844,800	1,480,502	23,450,215	21,354,200	1,187,480	-	-	2,096,015
	リース資産	13,127,928	6,433,680	468,600	19,093,008	13,021,448	4,661,294	-	-	6,071,560
	計	37,213,845	7,278,480	1,949,102	42,543,223	34,375,648	5,848,774	-	-	8,167,575
無形固定資産	ソフトウェア	145,609,824	15,240,500	-	160,850,324	104,828,330	28,729,165	-	-	56,021,994
	計	145,609,824	15,240,500	-	160,850,324	104,828,330	28,729,165	-	-	56,021,994

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,019,540	5,875,410	-	-	55,894,950

(6) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当連盟は、職員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

項目	金額
前期末における退職給付引当金	50,019,540
退職給付費用	100,000
退職給付に伴う引当金取崩額	-
当期末における退職給付引当金	55,894,950

(7) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
補助金						
令和7年度選手強化N F 事業補助金	日本オリンピック委員会	-	176,856,000	176,856,000	-	一般純資産
日本スポーツマスターズ2025運営補助交付金	日本スポーツ協会	-	194,200	194,200	-	一般純資産
スポーツ大会誘致推進事業(水泳の日) 補助金	宮崎市	-	500,000	500,000	-	一般純資産
水泳の日宮崎開催支援事業に対する補助金	国障害スポーツ宮崎市実行	-	500,000	500,000	-	一般純資産
倉敷観光コンベンション開催補助金	倉敷観光コンベンションビュー	-	145,000	145,000	-	一般純資産
UNIVAS「安全体制支援制度」補助金	大学スポーツ協会	-	87,425	87,425	-	一般純資産
助成金						
スポーツ団体・競技大会助成事業助成金	(一財)上月財団	-	5,500,000	5,500,000	-	一般純資産
令和7年度スポーツ振興基金事業助成金	日本スポーツ振興センター	-	10,084,000	10,084,000	-	一般純資産
令和7年度スポーツ振興くじ事業助成金	日本スポーツ振興センター	-	15,409,000	15,409,000	-	一般純資産
令和7年度選手強化交付金	日本オリンピック委員会	-	14,879,072	14,879,072	-	一般純資産
スポーツに関する科学的・学術的・医学的研究 に対する助成	ミズノスポーツ振興財団	-	3,500,000	3,500,000	-	一般純資産
第48回全国JOCジュニアオリンピックカップ 夏季大会に対する助成	ミズノスポーツ振興財団	-	3,000,000	3,000,000	-	一般純資産
第48回全国JOCジュニアオリンピックカップ AS競技スポーツ振興助成金	(公財)三菱養和会	-	1,000,000	1,000,000	-	一般純資産
負担金						
水泳の日2025・宮崎開催負担金	(公財)宮崎県観光協会	-	1,500,000	1,500,000	-	一般純資産
合 計		-	233,154,697	233,154,697	-	

(8) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公1	「財団法人設立資金」を目的とした募金	各水泳連盟・協会、他	55,000,000	-	-	55,000,000
公1	株式寄付 セントラルスポーツ30,000株	後藤忠治	71,460,000	-	-	71,460,000
合 計			126,460,000	-	-	126,460,000

(9) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

(単位：円)

内 訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公1	「財団法人設立資金」を目的とした募金	各水泳連盟・協会、他	-	-	-	55,000,000
公1	株式寄付 セントラルスポーツ30,000株	後藤忠治	-	-	-	71,460,000
合 計			-	-	-	126,460,000

(5年超指定寄附資金の残高内訳別の支出見込み)

該当なし

4. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	5,782,530	－	5,782,530
受取会費	6,515,000	－	6,515,000
公1事業収益	1,296,848,936	－	1,296,848,936
公1事業受取補助金等	231,654,697	－	231,654,697
受取負担金	1,500,000	－	1,500,000
受取寄付金	50,590,904	－	50,590,904
為替差益	6,534	－	6,534
雑収益	37,300,149	－	37,300,149
経常収益計	1,630,198,750	－	1,630,198,750
経常費用			
事業費	1,585,075,260	－	1,585,075,260
管理費	248,719,208	－	248,719,208
経常費用計	1,833,794,468	－	1,833,794,468
経常収益費用差額	△ 203,595,718	－	△ 203,595,718
II その他活動区分			
その他収益			
投資有価証券売却益	10,736	－	10,736
その他収益計	10,736	－	10,736
その他費用			
固定資産除却損	156,204	－	156,204
その他費用計	156,204	－	156,204
その他収益費用差額	△ 145,468	－	△ 145,468
当期収益費用差額	△ 203,741,186	－	△ 203,741,186
一般純資産又は期首指定純資産	2,292,681,095	126,460,000	2,419,141,095
一般純資産又は期末指定純資産	2,088,939,909	126,460,000	2,215,399,909

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1			
経常収益	1,629,181,305	1,017,445	－	1,630,198,750
経常費用	1,585,075,260	248,719,208	－	1,833,794,468
当期経常収益費用差額	44,106,045	△ 247,701,763	－	△ 203,595,718
その他収益	10,736	－	－	10,736
その他費用	4	156,200	－	156,204
その他収益費用差額	10,732	△ 156,200	－	△ 145,468
	－	－	－	－
当期収益費用差額	44,116,777	△ 247,857,963	－	△ 203,741,186

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	配賦基準
給与手当	4,612,494	89,200,541	93,813,035	
臨時雇賃金	1,002,876		1,002,876	
退職給付費用		5,975,410	5,975,410	
福利厚生費	7,554,726	14,678,864	22,233,590	
会議費	8,930,437	13,056,365	21,986,802	
選手・競技役員食糧費	73,290,974		73,290,974	
渉外費	11,658,756	20,691,594	32,350,350	
旅費交通費	485,109,806	2,316,128	487,425,934	
通信運搬費	20,444,267	4,578,159	25,022,426	
減価償却費	30,201,368	4,376,571	34,577,939	
消耗什器備品費	12,795,140	3,923,275	16,718,415	
消耗品費	72,672,112	2,333,033	75,005,145	
修繕費	72,376,214	163,790	72,540,004	
印刷製本費	62,497,851	4,678,300	67,176,151	
光熱水料費	7,260	343,196	350,456	
賃借料	171,262,740	22,993,220	194,255,960	
保険料	9,760,563	35,030	9,795,593	
諸謝金	47,432,266	17,551,310	64,983,576	
租税公課		25,663,594	25,663,594	
支払賞金・肖像権料	3,422,650		3,422,650	
支払登録・参加料	972,887		972,887	
支払補助金	24,140,000		24,140,000	
支払負担金	19,742,611		19,742,611	
支払加盟金		735,660	735,660	
支払助成金	23,373,406	295,587	23,668,993	
委託費	408,547,615	13,695,246	422,242,861	
物品販売原価	2,699,670		2,699,670	
為替差損	1,041,535		1,041,535	
雑費	9,525,036	1,434,335	10,959,371	
合計	1,585,075,260	248,719,208	1,833,794,468	

5. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

元本返還の確実な方法で運用を行っている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の経理規程等に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還が確実な商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

該当なし